

INDEX

2 寄稿
「中小企業・小規模事業者の方々に寄り添う伴走支援の推進」～商工会議所の役割と強み～
大和高田商工会議所 会頭 河村 憲一 氏

4 巻頭特集
創業百三十年を迎え
新蔵が話題の梅乃宿酒造は
新しい酒文化を発信する
梅乃宿酒造株式会社 代表取締役 吉田 佳代 氏

8 この企業に、技あり！
多様なニーズに先進技術で応える
創業百五年の「エアツール」の老舗メーカー
株式会社ユタニ 取締役社長 油谷 敏美 氏

10 会社訪問記(ブランドづくり)
吉野杉の美しさを引き出した
流麗な曲線の家具
studio Jig 代表 平井 健太 氏

12 INFORMATION

～東海地区における販路拡大を目指して～
「奈良の木 うるわしき暮らし展」を開催しました

中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業
奈良県よろず支援拠点

奈良県の海外展開をリード
奈良県海外展開リーディングカンパニー表彰

新設備貸与制度
「奈良県中小企業等海外出願・
侵害対策支援事業」のご案内

訪問余録



ソフトテニスのベテラン
目指すは「80歳以上の部」日本一！

エアツールや組立機械であらゆる産業の発展を支える創業105年の「エアツール」の老舗メーカー株式会社ユタニ。三代目の油谷敏美社長の趣味は、ソフトテニス。中学からはじめ、プレー歴はすでに60年以上。腕前はかなりのもので、令和元年奈良県ソフトテニス選手権大会65歳以上ダブルスの部で優勝を果たしました。「私にとってソフトテニスは健康維持とストレス解消に最適のスポーツ」と油谷社長。今は80歳以上の部で日本一を目標に、練習に励んでいるそうです。



大和高田商工会議所 会頭 河村 憲一 氏

昭和52年和歌山大学経済学部卒業、グンゼ(株)入社。昭和57年河村繊維(株)入社、常務取締役、副社長を経て、平成11年代表取締役社長、平成21年代表取締役会長就任。令和元年公益社団法人葛城納税協会会長、葛城納税貯蓄組合連合会会長に就任。令和4年4月に大和高田商工会議所会頭に就任。

「中小企業・小規模事業者の方々に寄り添う伴走支援の推進」
～商工会議所の役割と強み～

大和高田商工会議所では、「もっと必要とされる商工会議所になるために」を運営理念として掲げ、業務の遂行にあたっては会員および地域事業者の個々の声に真摯に耳を傾け、効果を実感頂ける経営支援を目指して日々業務に取り組んでいるところです。

さて、長引くコロナ禍や足元ではロシアのウクライナ軍事侵攻や欧米各国の金融引き締め政策などに起因した原材料や燃油の不足と高騰が我が国の経済活動に深刻な脅威となっており、地域経済や事業所経営は先行き予断を許さない状況になりつつあります。また、米国経済のリセッション入りも懸念されており、ますます地域経済の下振れリスクが危惧されるところです。さらには、インボイス制度(適格請求書等保存方式)が本年10月に導入されることから、特に個人事業主や小規模事業者における負担増や取引などへの影響も心配されます。

ところが、これらの懸念材料が経営に及ぼす影響の種類や大きさは、すべての事業所一律ではなく、業種業界、事業所規模や海外比率などによって異なっているようです。例えば、民間調査機関によると、コロナが及ぼした影響としては、電気通信、教育、不動産、設備工事などは収益を確保している一方、製造業全般、宿泊、飲食、娯楽業などはたいへん厳しい状況に置かれていると報告しています。また、当所が昨年実施致しました「会員事業所アン

ケート」では、会議所に対する要望として「一般的経営相談」の他に、「国や県等の支援施策に係る情報提供」や「融資・助成金の調達支援」といった要望を多く頂いております。

そこで、当所では冒頭で述べた運営理念に基づき、会員事業所が置かれている状況の把握に努め、その情報に基づいて出来る限り個々の事業所の課題に即した経営支援を行う伴走支援を実践しています。一方、会員事業所全体への支援として、経営発達支援計画に基づいた地域経済情報の提供やICTの普及と活用、販路拡大・開拓を促進する事業についても専門家などを活用し積極展開しています。このように、会員事業所への全体支援だけでなく、個々の事業所のそれぞれの状況に応じた個別支援を行えるのが商工会議所の強みであり重要な役割であるとの認識の下、昨今さらに多様化、複雑化してきている経営課題の改善に向けて、重点的に取り組んでおります。

ただし、これらの伴走支援を円滑にかつ確実に実施するためには、貴センターをはじめ各関係団体や機関との連携協力がたいへん重要となりますことから、以前にもましてより一層のご支援・ご協力を賜りますよう改めてお願い申し上げます。

多様なニーズに先進技術で応える 創業百五年の「エアツール」の老舗メーカー

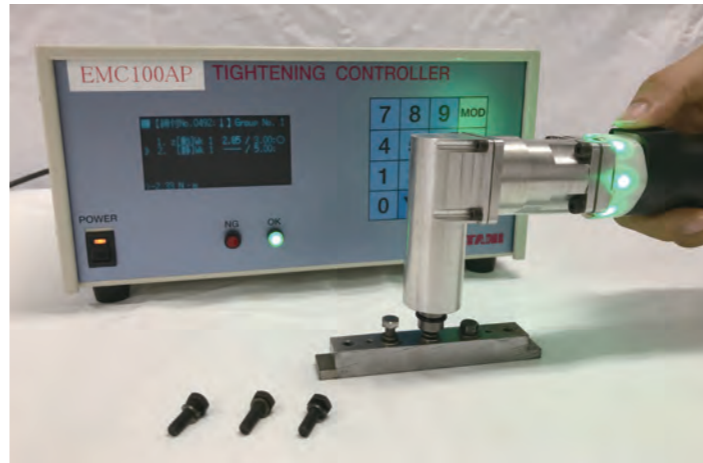
株式会社ユタニ
取締役社長 油谷敏美氏

株式会社ユタニは、圧縮空気を動力源とする「エアツール」などを生産するメーカーです。戦後間もなくから開発に取り組み、戦後日本の発展を支えてきました。近年は精密制御技術にも力を入れ、その製品は、自動車・航空機産業など、幅広い分野で活躍しています。

エアツールの開発技術を広め 日本の産業発展に貢献

圧縮空気を動力源に、ボルト・ナットなどの締め緩め、部材の切削・穿孔・研磨といった、さまざまなシーンで活躍する「エアツール」。同様の機能を持つ電動工具と比べると、小型・軽量でありながらパワーが強く、機械構造がシンプルなため、故障時の修理も容易という特性があります。

株式会社ユタニは、あらゆる産業に欠かせないエアツールを生産するメーカーです。奈良市西九条町の本社工場のほか、栃木県小山市、愛知県名古屋、福岡県北九州市、韓国ソウル市にも営業拠点を構え、開発から製造、販売まで、一貫

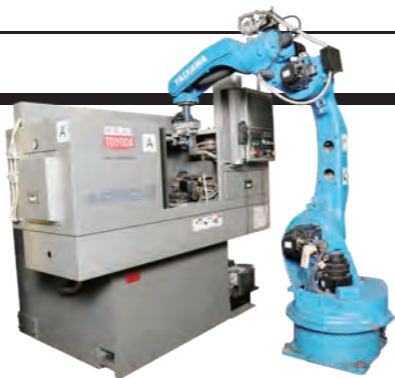


精度の高い締付ができる航空機のネジ締めシステム

して自社で行っています。その歴史は、大正7年(1918年)に大阪で創業した「油谷鉄工所」にはじまります。当時は鍛造技術を使い、主に鉄砲の銃身などを製造していました。戦後、アメリカからエアツールが輸入されるようになると、後の

ニーズの高まりを見越し、いち早く国産エアツールの開発に着手。昭和27年(1952年)には、日本で初めて、ネジを締め緩めする「インパクトレンチ」の特許を取得しました。しかし、その特許権はわずか数年で開放します。その背景には「国内産業の生産性を高めた。みんなががんばって、戦後の復興を成し遂げたい」という思いがありました。

現在、小能力については電動工具が主流となっていますが、大能力についてはエアツールが主役です。「お客さまが必要としているもの、世の中にまだない物を作る、問題解決企業でありたい」と油谷社長。顧客ごとのニーズを把握し、数の少ないものであってもきめ細やかな対応をするのが、ユタニの最大の強みです。



「ものづくり補助金」で導入された無人自動研磨機システム

高精度なネジ締めシステムなど 補助金を利用した新技術も

ユタニでは数十年前から、電子技術に応用した高精度な機械制御にも取り組んでいます。昭和58年(1983年)には自動車メーカーの本田技研工業と、世界初のETCレンチシステムを共同開発。さらにその技術に応用し、トラックやバスなどの脱輪事故を防ぐための、ホイールナット締付システムも開発しました。内蔵センサーを使って均一な力で締めることで、ボルトの緩み、または過剰な締め付けによる破損などで起こる脱輪を防ぎます。

ユタニはこれまで、経済産業省の「戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)」に3回、「ものづくり補助金」にも5回採択されています。



「顧客ごとのニーズを把握し、問題解決を提案する会社でありたい」と力強く話す油谷敏美社長

これほどの回数が採択された秘訣について油谷社長は「社会のニーズに合ったテーマ設定と、テーマに込められる技術力」と話します。また、資金面でのサポートはもちろん、全社員が一丸

とあって、同じテーマに向かっていくことで生まれる連帯感も、補助金制度を活用する大きなメリットとなっています。

航空機産業へも参入 これからの日本を支える技術

ユタニでは現在、サポイン事業で航空機のネジ締めシステムの開発に取り組んでいます。そのきっかけは、2011年に参加した航空機産業の研修会。そこで油谷社長は、何万本ものボルトを人が手で締めているのを見ました。

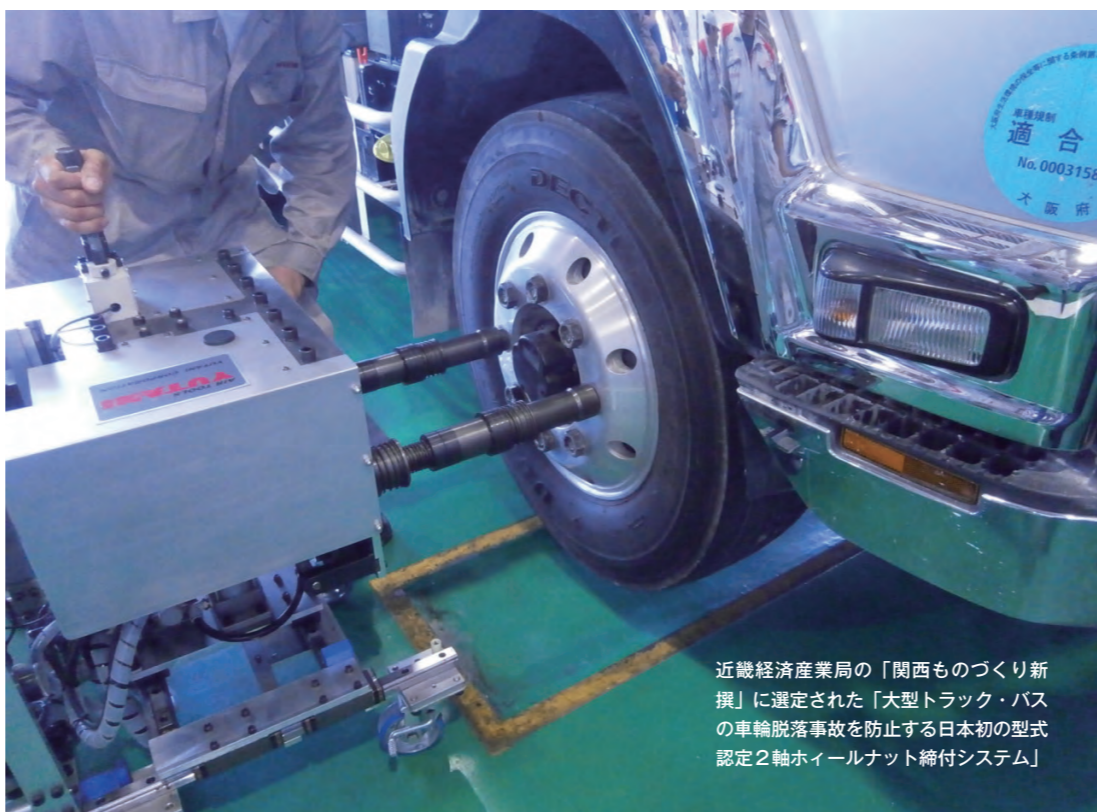
「航空機産業に限らず、今の日本ではこのような作業の多くを技術者たちが担っています。しかし、これからさらに人口減少が進



ユタニの主力商品である軽量・ハイパワーのエアツール。用途に合わせてさまざまな種類がある

めば、人に頼ったモノづくりは立ち行かなくなります。今後製品品質を保つためにも、先を見据えた技術開発は欠かせません」。重要工程であるボルトの締結で、人によって締める強さが違えば、大きな事故につながる危険もあります。

少子高齢化を見越し、「私たちの技術は、これからの時代にこそ必要となる」と話す油谷社長。揺るぎない自信と信念を持ったユタニの技術は、これからも日本の産業を支え続けます。



近畿経済産業局の「関西ものづくり新撰」に選定された「大型トラック・バスの車輪脱輪事故を防止する日本初の型式認定2軸ホイールナット締付システム」

株式会社ユタニ



小型で軽量のエアツール、電子技術に応用した機械制御システムの開発、製造、販売を一貫して行うメーカー。補助金事業に何度も採択され、これからのニーズを超越した技術開発にも取り組む

取締役社長 / 油谷敏美
本社 / 奈良市西九条町5-4-8
TEL / 0742-61-1815
創業 / 1918年
資本金 / 4,356万円
従業員数 / 63名
URL / <https://yutani.co.jp>